

## 平成23年度国際政策セミナー

# 世界経済の動向と日本の成長戦略 —東日本大震災後の課題—

### 概要

日時：平成24年1月27日（金）14:00 - 17:00

場所：国立国会図書館 新館講堂

主催：国立国会図書館 調査及び立法考査局

プログラム：基調講演

「21世紀型地域主義を日本のために機能させるには」  
パネルディスカッション

#### 基調講演者：

リチャード・ボールドウィン氏（ジュネーブ高等国際問題・開発研究所教授）

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス等を経て、1986年にマサチューセッツ工科大学博士課程修了（経済学Ph.D.）。米国ブッシュ（父）政権の大統領経済諮問委員会シニアスタッフ・エコノミスト、政策提言ポータルサイトVoxEU.org編集長、経済政策研究センター（CEPR）ポリシーディレクター等も務め、1991年から現職。専門は国際貿易、グローバルイノベーション、地域主義、欧州統合。主著：『*The Economics of European Integration*』, McGraw-Hill Higher Education, 2009 ほか。

#### コーディネーター：

戸堂 康之 氏（東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻教授／国立国会図書館客員調査員）

東京大学教養学部教養学科アジア分科卒業、スタンフォード大学経済学部博士課程修了（経済学Ph.D.）。南イリノイ大学経済学部助教授、東京都立大学経済学部助教授、青山学院大学国際政治経済学部助教授、東京大学新領域創成科学研究科国際協力学専攻准教授等を経て、2010年12月から現職。専門は開発経済学、国際経済学、経済成長論等。主著：『日本経済の底力—臥竜が目覚めるとき』（中公新書、2011）、『技術伝播と経済成長—グローバル化時代の途上国経済分析—』（勁草書房、2008年）ほか。

#### パネリスト：

渡邊 頼純 氏（慶應義塾大学総合政策学部教授）

上智大学大学院国際関係論専攻博士後期課程単位取得満期退学（国際学修士、博士候補）。南山大学経済学部助教授、同大学ヨーロッパ研究センター長、大妻女子大学比較文化学部教授、欧州連合日本政府代表部専門調査員、外務省大臣官房参事官、同省参与等を経て、2005年4月から現職。専門は、国際政治経済論、GATT/WTO法、欧州統合論。主著：

『GATT・WTO体制と日本—国際貿易の政治的構造—』（北樹出版、2007年）ほか。

服部 聡之 氏（株式会社エンビズテック代表）

横浜国立大学工学研究科化学工学専攻修士課程修了（ME）、ペンシルバニア大学経営学修士課程修了（MBA）。日本鋼管(株) 中央研究所、(株)日本総合研究所産業インキュベーションセンター副主任研究員、(株)NTTデータ経営研究所環境ナレッジサービス事業部長、(株)ヴェオリアウォーターージャパン事業開発本部長を経て、2010年1月から現職。主著：『水ビジネスの戦略とビジョン—日本の進むべき道』（丸善出版、2011年）ほか。

山口 広文 氏（国立国会図書館専門調査員／調査及び立法考査局総合調査室主任）

筑波大学大学院地域研究研究科修了（国際学修士）。1978年入館、調査及び立法考査局調査企画課長、同国土交通調査室主任、同局長等を経て2011年4月から現職。主著：『世界の首都移転』（社会評論社、2008年）ほか。

\*この記録集は1月27日の「国際政策セミナー」（基調講演・パネルディスカッション）の発言を可能な限り忠実に再現したものであるが、英語で行われたボールドウィン氏の講演内容・発言については、日本語の読みやすさを優先し、当日の通訳と若干異なる部分がある。また、間投詞に関してはこれを省略するなど、軽微な加筆訂正を行い、編集上の注記は〔 〕内に含めた。

\*当日の通訳は井戸恵美子氏、石橋弥生氏が務めた。

\*肩書きは当時のもの。

## ————— 基調講演 —————

## 〈司会〉

本日は国立国会図書館の国際政策セミナーにお越しくださいますありがとうございます。私は、本日の司会を務めさせていただきます、専門調査員の武田と申します。どうぞよろしくお願いたします。

国立国会図書館の調査及び立法考査局では、本年「技術と文化による日本の再生—インフラ、コンテンツ等の海外展開—」をテーマに分野横断的な調査を進めておりますが、その一環として、「世界経済の動向と日本の成長戦略—東日本大震災後の課題—」と題する国際政策セミナーを開催することにいたしました。

バブルの崩壊以降20年余り経済の停滞が続く我が国は、昨年3月の東日本大震災、福島での原子力発電所事故を受け、ますます厳しい状況に直面しております。また海外においても、リーマン・ブラザーズの破たんが始まる世界不況、ギリシャの財政危機に始まる欧州債務危機等により、各国ともに経済の再生が喫緊の課題となっております。本日は、このような世界経済の現状を踏まえた上で、今後日本経済がどのように再生・成長の道を探っていくべきか、という点につきまして、この分野の専門家でありますジュネーブ高等国際問題・開発研究所のリチャード・ボールドウィン教授をお招きしてお話を伺います。

ボールドウィン教授は国際政治経済学の第一人者で、国際貿易、グローバリゼーション、欧州統合等について著書・論文を多数執筆されています。1986年にマサチューセッツ工科大学で経済学の博士号を取得され、米国ブッシュ(父)政権の大統領経済諮問委員会のシニアスタッフ・エコノミストを務められました。また、ウルグアイ・ラウンド、NAFTA(北米自由貿易協定)、さらに米ASEAN(東南アジア諸国連合) 経済連携構想の交渉等、多くの通商問題を担当された経験もお持ちです。現在は、ジュネーブ高等国際問題・開発研究所教授として教鞭を執られる傍ら、EU(欧州連合)、OECD(経済協力開発機構)、世界銀行等の国際機関で、専門家としてアドバイザーを務めておられます。また、政策提言ポータルサイト「VoxEU.org」—日本語にすると「EUの声」—で—を立ち上げられまして、編集長として積極的に発言をされています。

ここで、本日のセミナーの進行につきまして簡単にご案内申し上げます。前半の約1時間がボールドウィン先生による基調講演で、休憩の後、3人のパネリストの皆さまに、それぞれご専門のお立場から、本日の講演についてお話をさせていただきます。その後、ボールドウィン先生と、パネリスト3人によるディスカッションを行います。この後半部分では、国立国会図書館の客員調査員で、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授の戸堂康之先生に進行役をお願いしております。戸堂先生は、国際経済学、開発経済学、経済成長論を専門とされる、気鋭の経済学者です。昨年中央公論新社から刊行された『日本経済の底力』と題する著作をはじめ、震災以降の我が国経済の復興について多数の論文を発表されています。戸堂先生には、最後に本日のセミナーの総括もお願いしております。

また、フロアの皆さまからのご質問ですが、皆さまの配布資料の中に質問用紙がございますので、ボールドウィン先生のご講演に対するご質問、コメント等をお書きください。休憩時間に、当館のスタッフが回収に参ります。皆さまからいただいたご質問、コメントは戸堂先生から適宜ご紹介し、ボールドウィン先生にご回答いただく予定です。皆さまのご協力をいただけ

れば幸いです。

なお、本日のセミナーは同時通訳により進めさせていただきます。通訳は井戸恵美子さん、石橋弥生さんをお願いしております。

それでは、ボールドウィン先生、よろしく願いいたします。(拍手)

### 〈ボールドウィン氏〉

まずは、過分なご紹介をいただきまして恐縮です。ありがとうございます。国立国会図書館の皆さん、本日は私をこの場にお招きくださいませ、そしてまた、この非常に難しい局面の中、重要な議論に貢献することができ、大変ありがたく存じます。私自身は日本の専門家というわけではありません。ですから、「日本にこのような政策を推し進めてほしい」と言うのは少し気が引けます。代わりに、私より日本のことをよくご存知の政策決定者や専門家の方が、日本の直面している課題についてより徹底的に考察できるように、現在の国際状況を大局的にお示しできればと思います。

まずはグローバリゼーションについてのお話から始めます。皆さんの持っているグローバリゼーションに対する考えを少しばかり変えてみたいと思います。ほとんどの方はグローバル化というと何らかのスムーズな、そして一方通行の開放を想定されるのではないのでしょうか。全く貿易がなかった閉鎖的な経済が開放され、他の国々と貿易するようになったことをグローバル化と考えられるかもしれません。しかし私はここであえて、グローバル化とは、「2つの分散化」によってなされたものであると提言します。「2つのパッケージを開く現象」としてとらえていただいても良いかもしれません。これは、後ほどご紹介する「21世紀型地域主義」という考え方と、現在日本が直面している問題とを、大局的に把握するための概念です。

まずはパワーポイントの【スライド3】からはじめましょう。最初に左端から真ん中にかけてですが、これはグローバル化の前の段階とお考えください。これは村です。生産と消費が一家所で行われている、いわばひとつのパッケージ化された世界です。基本的に、この時代の村は、消費するすべての財を生産する必要がありました。なぜなら、財を他の地域に移動させるのに大変なコストがかかったからです。

しかし19世紀に入り、「第1の分散化」が起きます。これは蒸気機関の発明とともに起きました。蒸気機関車や蒸気船、このような発明によって、財を長距離にわたって移動させるコストが大幅に低下しました。その結果起きた現象を、私は「第1の分散化」と定義したいと思います。消費は都市で行われるようになり、生産は工場で、ただし世界各地に散らばった工場で行われるようになりました。

この第1の分散化では、消費と生産の分離が起こったのですが、しばしば見過ごされがちな、ある特徴があります。それは、生産が世界中に散らばった一方、各生産地はそれぞれの場所に集約されたことです。もともと、ひとつひとつの生産地村は小さく、国中に点在していました。第1の分散化が起きますと、世界各地の工業地域に、大きな工場として集積されたのです。

この生産の分散化についてももう少しお話をしたいと思います。特に、生産が工場に集約されていったのはなぜかという点を考えてみたいと思います。例えばひとつの工場に、3つの生産工程、AとBとCがあったと仮定してみてください。このA、B、Cは、それぞれ異なる生産工程を担当しております。また、真ん中の図の青い矢印によって、生産工程同士を調整する上で必要な流れが表されていると考えてください。すなわち、情報、人、トレーニングや投資、こ

これらの双方向のやり取りを表しています。複雑な3つの生産工程を合致させるためには、この双方向の交流が必要でした。どのようなことについても同様のことが言えるかもしれませんが、このような調整を行うのは大変複雑な作業となりますので、それぞれの工程が近くに位置する方が、利便性が高いということになります。ここで注意したいのは、工業地域への工場の集積は、輸送費のコストや関税とは全く無関係であることです。

グローバリゼーションは、世界各地に生産地を拡散し、そして工業地域への集積を起こしました。これが第1の分散化です。蒸気機関の出現によって、生産と消費の空間的な分散をもたらした。そしてそれぞれ工場と都市に集約されていきました。これがしばしば多くの人々に「グローバル化」と呼ばれているものでもあります。すなわち、産業革命の時代にスムーズに移った背景にある要因です。

ただし、ここ20年から30年の間に起こったグローバル化の流れを、これと同様に捉えるのは誤りです。私たちが経験してきた近年のこの流れは、「第2の分散化」という概念で表されます。

第2の分散化をもたらしたのはICT革命でした。情報通信技術の革命です。第1の分散化の原動力は蒸気機関でしたが、第2の分散化の原動力はICT革命でした。この第2の分散化によって何が起きたのかご説明したいと思います。図のA、B、Cはそれぞれ別の生産工程を表していました。労働集約的な作業を含む工程があるとします。例えば、日本でこのような作業を行うのは最適でないにもかかわらず、実際1980年代には日本国内でも行われていたわけです。それは、ご説明したとおり、生産工程間には複雑なフローがあり、すべての工程を近接して行う方がより効率的だったからなのです。しかしながらICT革命が起きますと、より容易に、安価に、かつ信頼性を持ったまま、このような複雑なフローを、距離を置いたまま行うことができるようになりました。その結果、生産工程のひとつを地理的に離れたところに置くことも可能になったのです。言い換えますと、第2の分散化は、工業地域に集約されていた生産工程の分散化です。これを突き動かしたのは、貿易にかかる運送コストの低下ではなく、情報通信技術の発達です。

大変興味深いことに、この第2の分散化は国際貿易のあり方を、第1の分散化よりも大きく、変えました。一番右の図の青い矢印で示されますように、第2の分散化の後も、生産工程間では財、人、情報、投資などのやり取りが行われます。生産工程間の調整は依然として重要です。しかしながらこの双方向のやり取りは国境を越えて行われるようになったのです。この結果、大変複雑な国際貿易が、1985年頃以降、可能になりました。まとめますと、ICT革命が起きたことにより、生産工程の地理的な分散が可能になりました。そして、グローバルには分散しているけれども、地域的には集約しているという現象が起きます。

地域的な集約とはどのような意味かご説明します。これらの青い矢印には人の移動も含まれますので、生産工程の一部を切り離す場合にも、とてつもなく離れた場所ではなく、同地域内へ移されました。それによって例えば「アジア工場」というものが生まれました。日本、台湾、韓国の企業がアジア域内の他国に工場を造る現象です。他にも、ドイツがポーランドやスペインに工場を造る、アメリカがカナダやメキシコに工場を造る、このような動きが生じてきました。サプライ・チェーンのグローバル化ではありません。サプライ・チェーンの地域化です。それをぜひ記憶に留めておいてください。なぜなら、これからTPP(環太平洋経済連携協定)やFTA(自由貿易協定)のようなRTA(地域貿易協定)の話が出てきます。現在の貿易は、過去と比較してもより地域的な色が濃くなっていることが指摘できます。

次の一連のスライドを使って、いつ第1の分散化が起こり、いつ第2の分散化が起こったのか、歴史の話を出しながらご説明します。なぜ歴史を出すかといいますと、グローバル化というものが、過去20年間に起きたことと、1870年代から1900年代初頭までに起きたこととはかなり違うことを指摘したいからです。

まずは、【スライド4】の左のグラフを見てください。黒い線が平均貿易コストの指標となっております。1870年と1912年の間で4割も貿易の運送コストが下がりました。これは急激な変化です。そして青い線ですが、こちらが世界の貿易量です。第一次世界大戦、大恐慌、第二次世界大戦を経て、1940年代くらいから世界の貿易量が急激に伸びました。主にコンテナの開発等により、貿易コストは引き続き下がっております。しかしながら1970年代半ば以降、貿易コストはそれほど下がってはいません。石油価格の変動に合わせて上がったたり下がったりはしていますが、蒸気機関が登場した時のようにどんどん下がってはいません。それに対して、貿易量は急激に増えています。これはなぜかといいますと、やはりICT革命があったからだと言えます。貿易コストはそれほど大きな影響を与えていないことがわかります。

一方、【スライド4】の右のグラフが第2の分散化が起きた時の状況です。ICT革命の影響を直接測ることはできませんが、影響を示唆するものとして、黒い線のインターネット接続機器数を見てみると、1985年頃から急激に増加しています。その横の赤い線が電話利用者数です。こちらは1995年くらいから急激に増加しています。さらに調査が必要ですし、答えは明確ではありませんが、私はこの第2の分散化というものが1985年から1995年くらいまでの間に起こったのではないかと考えております。

【スライド5】を見てください。第2の分散化の、別の重要な視点をご紹介します。第2の分散化で、生産地は世界中に均一に分散したわけではありません。地域ごとのクラスター化が起こりました。このスライドでは、デトロイトからエンジン部品工場までの距離を示しております。デトロイトはご存知のとおりアメリカ自動車産業の中心地です。地図で示したとおり、部品工場のほとんどはデトロイトから1千キロメートル以内に集まっています。1950年代にはすべての工場がミシガン州にありました。さらに言えば、デトロイトに工場のほとんどがありました。第2の分散化がはじまってから、工場の分散が起こったのですが、それでも、かなり離れた地域には行かず、1千キロメートル以内に集まりました。

アジアでも同じことが起きています。アジアでの産業の集積も、同じく地域での集積となっております。アジアで産業の集積がどのようになっているかについて、藤田昌久氏〔経済産業研究所所長、甲南大学教授、京都大学経済研究所特任教授〕が作ってくださった東アジアの地図があります。【スライド6】です。デトロイトの例ほどはっきりとした傾向が読み取れるわけではありませんが、やはり地域内に集まっているということが言えます。工場の間を人が行き来しなければならない、すなわち人の移動があるからこそ、このような集積が起こるのです。

これが、私が指摘したい最初のポイントです。2つの分散化によって、グローバル化が起きていますが、現在のほとんどの通商政策は、第1ではなく、第2の分散化に関するものであるとご理解ください。

次の【スライド7】を用いて、第2の分散化が国際貿易をどのように変化させたかを説明したいと思います。2つの図をご覧ください。上の図が、私が「20世紀型貿易」と呼んでいるものです。20世紀型貿易では、すべて、ひとつの国のある工場モノが作られ、それが船に載せられて輸送され、売られていた。貿易は、財が国境を越えるということの意味していました。

世界の貿易システム、GATT(関税及び貿易に関する一般協定)の他、ほとんどのFTAは、このような財が国境を越えて移動するという貿易を支援するルールでした。20世紀型貿易のために作られたのです。

これについて別の見方をしてみますと、従来の貿易システムは、そのほとんどが、モノを売る側が使うものでした。つまり、モノを作り、それを売りたい。その要求を満たすものが貿易システムであると言えます。しかし、21世紀型貿易になりますと、その状況は少し異なります。下の図をご覧ください。工場そのものが分散化していますので、貿易システムはモノを作るために利用されます。つまり、貿易システムがあることによって、売るだけではなく、企業が高品質なモノを、柔軟に、速く、そして安く、作ることを可能にしています。このような状況があるために、国際貿易はより複雑さを増します。

複雑化の要因は、特に次の2点です。ひとつは、国際貿易は工場と工場を繋ぐものであるということ。具体的に言えば、下の図のBが他の2つと繋がっていないとなりません。もうひとつは、海外でビジネスをしなければならないということです。

この2点は、20世紀型貿易では存在しませんでした。最初の点、海外の工場と工場を繋ぐ、これは双方向にモノ、情報、技術、資本等を流すことになります。RTAを考える上で、この点をぜひ記憶に留めておいてください。そして海外でビジネスをするということは、投資や技術、経営に関するノウハウを海外に持っていくことを意味します。これも、以前には起こらなかったことです。

ここでひとつ例を出したいと思います。私が日本に初めて来たのは1987年でした。その時にトヨタの工場を見学に訪れました。名古屋の非常に大きな工場で、その中を見るだけでも車で回らなければならないほどでした。自動車のすべてをそこで作っていました。そして完成車を船に載せて海外に輸出するということをしていました。しかし現在その工場は、タイに一部あり、フィリピンにも一部あり、そして名古屋にも一部残っているという状況です。このトヨタの自動車生産プロセスは、工場と工場を繋げて、そして海外でビジネスを展開するという形式に変わってきています。

これを私は「貿易・投資・サービスの連携(ネクサス)」もしくは「パッケージ化」と呼びたいと思います。国際貿易、国際投資、または国際サービスが、すべて商業的行為の一部をなしているということです。つまり海外進出する企業は、海外でこの3つの行動を同時にとることになります。この事実は、TPPのようなRTAに反映されています。

【スライド8】の図は、21世紀型貿易を表した図です。木村福成氏〔慶應義塾大学経済学部教授〕が作成したものです。見ていただければ、どれだけ複雑であるかお分かりいただけると思います。皆さんは地域的なサプライ・チェーンの話を知っていると思いますが、もう一度考え直していただきたいことは、今、何が国境を越えているのかということです。財が国境を越えているのか、それとももっと複雑な状況になっているのでしょうか。2つ目として、今何がこのような貿易における障壁になっているのか。これは輸送費と関税だけなのか。それとももっと他の障壁が存在しているのかということを考えていただきたいと思います。

次の2枚のスライドを見ながら、変容した世界がビジネスにどういう意味をもたらすかご説明したいと思います。また、この状況で何をすることが経済にとって重要なのかを考えてみたいと思います。【スライド9】は、スマートフォンの初期のものであるノキア社の携帯電話N95というモデルのコストに関する図です。この携帯電話の最終的な小売価格をすべての構成

品の比率で割りました。最初に、皆さんがよく知っているプロセッサ、メモリー、集積回路、ディスプレイ、カメラ等のような電子部品です。おそらく「電話の中に何が入っているでしょう」と問えば、このようなものを想定されるでしょう。しかし、これら電子部品は付加価値の3分の1でしかありません。次に、ノキア社が他社から買うライセンス料は、全体の4パーセントとなっています。緑色のところは飛ばしまして、下の部分を説明します。これは最終的な組立てに関わるコストです。組立ては付加価値の2パーセントを構成しています。この電話機を見ますと、「Made in China」と書かれています。最終組立ては中国で行われたからです。しかし、中国ではたったの2パーセントしか、付加価値を加えていないということになります。輸送費が4パーセント、小売が11パーセントを構成しています。これら以外は、すべてノキア本社が生産活動を調整・管理することによって生み出した付加価値です。すなわち、おおよそ付加価値の半分の40パーセントが、本社のあるフィンランドに還元されることになるのです。この電話機の中の部品のひとつとして、フィンランドで生産されたものはありません。ですから、21世紀型の国際貿易で見られるのは、偉大な成功は、複雑な活動を整理し、市場を発見し、信頼のおける効率的で高品質な製品を製造、供給することによって可能となる、ということです。ノキア社はまさにそれをやり、実際に電話機を生産しなくてもシステムの中で利益を出している。これが、ノキア本社が享受している経済的な恩恵です。

次の【スライド10】をご覧ください。 아이폰 (iPhone) の例です。2009年のデータですが、アメリカで1190万台のiPhoneが売られました。1台あたりの小売価格は500ドルでした。生産地である中国から出された時の価格は約180ドルとなっています。差額の約320ドルが、アップル本社が享受するべき利益となっています。興味深い点はいくつもあるのですが、ひとつ、最も面白い点をご指摘します。中国のアメリカに対する貿易黒字を見ますと、19億ドルになっています。しかし、貿易黒字を付加価値という点で見てもみますと、7300万ドルになります。つまり付加価値の中国の部分は実は小さいのです。ここで何をお伝えしたかったのかと言いますと、価値を付加するという点において、日本のような国がどうやって恩恵を受けたらいいかということです。モノを作るのではなく、非常に複雑なモノを調整し、消費者が求める高品質で信頼のおけるものを作るという部分で日本の価値を発揮できるのではないかと思います。

では話を先に進めましょう。これまではグローバル化に対して違った見方ができますよという紹介でした。これがTPPとどのような関係があるかと皆さんは思っているかもしれません。次の2枚の【スライド11】、【スライド12】でお話したいことは、2つの分散化で変容した貿易によって国際経済に関するガバナンス及び貿易協定の性質がどう変わったかという点です。

21世紀型貿易にはより厳しく深い多面的な規律が必要となってきています。単純に関税を撤廃するということだけではありません。ここでの重要な点は、貿易・投資・サービスの連携を促すことです。なぜなら貿易だけ、投資だけ、というように一部だけでは、なにも進まないからです。

新たな貿易システムの中で求められるガバナンスには、例えば、工場同士を繋ぐことが挙げられます。工場を繋ぐためにはもちろん、関税等の政策的な貿易の障壁を取り除く必要がありますが、それ以外にも空輸や夜間配達等の輸送サービスが必要です。ビジネスの柔軟性も必要です。工場で問題が発生したら、すぐにも本社の技術者や役員が駆け付けられるような柔軟性です。加えて、高品質なコミュニケーションサービスがなければ、企業のメンバーが円滑なコミュニケーションを行うことができません。



また、海外でビジネスをするという観点からみますと、様々な国内の非関税障壁が問題となり、その調整が必要となります。海外投資が必要となってきますし、本国の技術を移転することも想定されます。さらに、ビジネス上の各種サービスが当該の国で利用できることは必須です。これらの調整が、貿易協定や国際経済のガバナンスで必要となってきており、それはかつて貿易がシンプルだった時代に比べて大変複雑になっています。その結果として、RTAも著しく複雑化しているのです。

それでは、21世紀型地域主義についてまとめます。20世紀型の貿易における地域主義であれば、単純な貿易構造であったため、単純な貿易ルールさえあれば構いませんでした。ですので、1947年に発足したGATTやその発展形であるWTO(世界貿易機関)、そして関税の引下げに焦点を当てたRTA等で十分こと足りたのです。一方、21世紀型の貿易における地域主義ですと、活動の複雑化によりルールも複雑化しました。ここにきてWTOのルールではその複雑な状況を満たすことができなくなりました。そこで、国際経済のガバナンスの不足を埋めるために3つの動きが出てきました。ひとつ目は、1990年代から爆発的に増加した2国間のFTAです。これによって投資が促進されました。2つ目の動きとして、例えば日本のEPA(経済連携協定)のように、関税撤廃だけでなく、投資、サービス、経済援助等、様々な内容を網羅するようなRTAが現れてきました。そして3つ目に、関税等の自由化、国内の非関税障壁の改革などが、特に後発国を中心に急速に進んでいます。

21世紀型の経済には、本社型経済と工場型経済があります。本社型の経済の国としては、日本、ドイツなどのヨーロッパの先進国、そしてアメリカがあります。工場型の経済の国とは海外の投資により工場が建てられている国です。これらの後発国は経済成長のために国内に投資を受け、工場が建てられることを望みますが、RTAが結ばれるような世界ではより深く、複雑な協定が求められています。ゆえに、RTAを締結する際、国内法を変更するのはほとんどの場合が工場型経済の国々です。それと引換えに、工場や財、投資や職を得ているのです。

【スライド13】に、RTAの特徴と、それがどのように変容してきたかを示すグラフがあります。2011年の7月に出されたWTOのレポートですが、少し複雑になっていますので説明させていただきます。濃い青色のバーがドーハ開発アジェンダ〔2001年のドーハ閣僚会議（第4回WTO閣僚会議）から始まる新自由貿易交渉。貿易自由化だけでなく、途上国の開発促進も視野に入れた。〕開始以降に締結されたRTAの数です。2001年から2010年の間です。そして次の水色のバーが1995年から2001年、ドーハ開発アジェンダの前ですが、WTOが発足した後です。そして白色のバーが1947年から1995年、WTO発足前となっています。こちらをしてみると、2001年以降、つまりドーハ開発アジェンダができてからRTAの締結数が明らかに突出しています。2001年から、RTAの性質が急転した、ということです。特に、これまで見てきた深く複雑な協定が、以前に比べ大幅に一般化しています。貿易の複雑化と規律の深化に対する反応として、各国は地域協定を次々に結ぶようになり、その中でも最も「深い」RTAがTPP、というわけです。

グラフに挙がっているこれらの「深い」条項すべてに触れている時間はありませんが、下の4項目はわかりやすいと思います。「投資」は、工場型の経済の国に投資を保証する条項です。「競争政策」は、自国経済にとって好ましくない振舞いをする他国家、企業に向けられています。「知的財産権」は何かモノを別の国で生産する時に、本社型経済の国の知的所有権が守られるための条項です。「資本流入」はほとんどの場合、海外進出した企業が利益を自国へ送還

したりその国から撤退したりするのを、進出先の国に阻害されないようにする条項として機能します。

では、まとめたいと思います。FTAはもはや特惠関税についての協定ではなくなりました。20世紀型の貿易では特惠関税が最も重要でした。もちろん現在でも関税を重要視している貿易協定はあります。なぜなら、現在でも発展途上国を中心に関税が比較的高い水準の国々があり、例えば中国とASEANなど、関税を下げることで自国が大きなインパクトをもたらす協定もあるからです。しかし、アメリカと韓国間のFTAでは、もともと両国間の関税の水準が低く、例えば、薄型テレビの関税は5パーセント引き下げたに過ぎません。協定全体の中で、特惠関税はあまり重要視されていないと言えます。

現在、世界の貿易の約16パーセントが特惠関税の恩恵を受けています。しかし、その中で10パーセント以上の利鞘を得られている特惠関税は、2パーセント未満に過ぎません。ここからも、現在のRTAにおいては、特惠関税が主眼となっていないことが理解できると思います。21世紀型のRTAになっていきますと、その主眼は、特惠関税というよりは、規制に関する最恵国待遇になってきます。

つまり、今までと違った考え方をもってTPP等の地域協定を理解する必要があります。【スライド15】をご覧ください。

貿易協定を結ぶ際によく考えられていたことはこうでした。スイスがEUとFTAを結んでいるからこそ、日本よりもスイスの方がドイツへの輸出関税が低い——という考え方です。しかし、関税が下がった現在、こういった考え方は正しくありません。今日の深化したRTAというのは差別的措置ではない、というのが正しい認識です。というのも、資本、知的所有権やサービス等のルールというものは排他的ではないからです。

例えば、マレーシアが自国の知的所有権への関心を高めたとします。その場合、マレーシアは知的財産を保護するために自国の法を整備します。「日本との協定における知的財産」というくり方ではなく、自国のすべての知的財産が対象となります。したがって、日本とマレーシアがEPAを締結した場合、マレーシアに対するドイツやアメリカ等の投資環境をも改善させるのです。地域協定は以前の協定と異なり排他的ではないということが言えるでしょう。

ただし、システム同士の競争はあり得ます。例えば、ASEAN諸国が何か国内政策を変える時、投資の保護、知的所有権、サービス等のシステム設計をどうするかという問題があります。日本か、ドイツか、またはアメリカ企業のいずれかにとって最も都合のよいシステムを作るといふ、システム間の競争が生じるのです。

それでは、最後にTPPの話をしましょう。これから先どのような動きがあるのか、今後の展望について話をしたいと思います。日本の地域主義は今まさに変容のさなかにあります。2009年頃には、日本の地域主義は大変有利な地位にありました。なぜなら、日本は生産工程の分業が進んでいたアジアの工場型経済国のほとんどとEPAを結んでいたからです。マレーシアやフィリピン、タイ、インドネシア等の国々と、21世紀型の深く複雑な貿易協定を結ぶ下地があったと言えます。そして輸出については、WTOによってヨーロッパやアメリカの市場が開放されていたという背景がありました。

幸か不幸か、2009年以降、世の中は変わりました。現在、アメリカはTPPにおいて主導権を握り、NAFTAをモデルとしたアメリカ型のネットワークを世界に広めようとしています。中国も、より低いレベルですが独自の地域貿易協定網をアジアで築いています。EUも動き始め

ています。既にカナダやメキシコ等とRTAを結んでいますし、日本との締結も検討しています。このような情勢の中、日本も何らかの反応をしなければなりません。2009年時点では問題はありませんでした。状況は変化しています。

問題は、地域の調和のために、TPPがどのような役割を果たすのか、そしてWTOの役割をどのように変えていくのかということです。

日本政府はTPPに参加するという意思を表明しました。これはひとつの決定事項として受け入れたいと思います。その上で、今後の議論で重要になるいくつかのポイントを指摘したいと思います。

1点目、グローバル経済と日本経済を統合することが、どのようなインパクトを持つのか。これについては、戸堂教授、渡邊教授の評価に私も同意するところで、このような深いレベルでの経済統合は日本経済に対して良い効果をもたらすと考えます。経済成長への刺激を与えてくれるでしょう。皆さんにも考えていただきたいのですが、日本経済はどのような特色を持っているのでしょうか。そしてその特色を活かすためにはどのようにしたらよいのでしょうか。

日本企業は大変複雑な業務を、素早く柔軟に調整し、管理するスキルに非常に長けています。品質が高く、かつ顧客のニーズに合った商品を開発する能力にも長けています。これを「excellence advantage(卓越した優位性)」と呼ぶことができるでしょう。この「卓越した優位性」はトヨタやソニー等の製造業だけにとどまりません。他の業界にも存在します。例えば、タクシーのサービスです。東京、ニューヨーク、北京、ニューデリーの各地でタクシーに乗ったとしたら、日本の卓越した優位性を理解できるでしょう。小さなレストランであっても、それぞれの都市で比較したら同じことが言えると思います。ここで何が言いたいのかといいますと、日本の卓越した優位性は、経済のあらゆる部分まで浸透しているということです。ですから、日本の経済を開放することによって、日本の労働者が世界中でこの卓越した優位性を発揮する機会が増えると言えます。そして世界には、この日本の優位性に対する大きな需要があります。特にアジアでは、日本が持つ優位性が非常に稀有な存在となっています。

少し話が逸れるかもしれませんが、私の出身国スイスについて話します。スイスは非常に労働コストが高い国です。しかも周りには低賃金の国々があります。それでもスイスには多くの製造業があり、盛んに輸出をしています。それはスイスが優位性を持っているからです。信頼性があり、高品質であるスイスの製品に対して、お金を払ってもいいと考える人々がいます。

日本経済へのインパクトで考えるべきもうひとつの内容は、農業の開放です。TPPに参加する過程で、少なくとも一部の農業については実施されると思います。それは痛みを伴うものかもしれませんが、最終的には不可避だと思えます。ゆえに、日本政府が考えなければならないことはこの現実に対する最良の対処法は何かということです。世界中の、特に多くの先進国は、貿易の自由化と、農業保護政策を経験してきました。私は、日本の農業もまた卓越した優位性を持っていると思います。例えば、アメリカの牛肉は安価でおいしいにもかかわらず、日本は神戸牛をアメリカに輸出しています。それは、神戸牛が最高級の品質を備えているからと言えるでしょう。

次に、TPPの第2のポイントに移りたいと思います。皆さんにも考えていただきたいのですが、なぜアメリカはこれほどまでにTPPに関心を持っているのでしょうか。アメリカがTPPに大変深い関心を持っていることは事実です。正確な理由はまだ明らかではありませんが、2つの理由が推察されます。ひとつは経済的な動機、そしてもうひとつは地政学上の理由です。

ひとつ目に、経済的な動機について説明します。アメリカのビジネスという観点からみると、ドーハ開発アジェンダが進まず、今後10年はWTOを通じた世界の市場へのアクセスや法整備を求めることが望めない状況になっています。2国間のFTAという選択肢も現在ほとんどないと言っていいでしょう。それはアメリカの議会で反対が出ているからです。このようにアメリカが世界の市場にアクセスする手段が減っている中で、EUはアジアと、カナダはヨーロッパと、そして日本や中国も世界各地と2国（地域）間協定を結び市場へのアクセスを容易にしています。アメリカはこのような状況の中、FTAの競争に負けるのではないかと危機感を持っているでしょう。そして唯一TPPが、アメリカがビジネスのために取りうる選択肢として残っているのです。

2つ目に、地政学的な動機についてです。TPPは外交政策としての通商政策であると言えます。クリントン国務長官は「アメリカはアジアに再び関わる」と宣言しました。つまり経常収支の改善と地域的な開発を同時に行うということを言っています。これは地域的な調和という点ではどのような意味を持つのでしょうか。具体的な国名等は挙げなくても十分おわかりいただけると思いますが、もしTPPがアメリカの地政学的な要求を満たすために行われるのであれば、地域的な調和という観点から好ましい選択肢とは言えません。

次に、国際関係からみた場合のTPPについて説明します。もしTPPが誤って用いられた場合、TPPは排他的または脅威だと見られると思います。それによって地域の調和が乱される可能性もあるでしょう。すべての関係国が交渉のテーブルに着かないまま、新しい、より深い統合のルールを作ってしまうことができる枠組みとも捉えられます。実質的な参加国がルールの形成を行い、それを見て交渉のテーブルに着いていない他のアジア諸国は危機感を持つでしょう。日本が交渉のテーブルに着くことに興味を持ち始めたのも、もちろんこういった理由からです。

したがって、ここで考えなければならないのは、TPPという、より深い統合が、排他的・破壊的な体制ではなく、地域的な調和や、相互的な経済発展につながる体制であることを担保するためにはどうしたらよいか、ということです。

日本のTPPへの参加、そして東アジア諸国とのEPAへの積極的な対応、さらにWTOを介した21世紀型貿易の課題の考察、これらの3つが互いに関連することでTPPの脅威を軽減することができると思います。

また、もうひとつ考えるべきことは、日本がTPPに正式に参加することとなった場合についてです。そうなれば、ASEANの他の国々もTPPに参加するでしょう。その際に、日本がASEAN諸国とすでに結んでいるEPAがどのような位置づけになるのか、考えておく必要があると思います。TPPに置き換わるのでしょうか。EPAの内容を変えて対応するのでしょうか。日本にとって有利だった状況はどう変化するのでしょうか。

プレゼンテーションもほとんど終わりになりましたので、まとめに入ります。ここまで議論のポイントをいくつか挙げてきたとおり、TPPは、自由化をもたらすのかという問題だけにとどまらない、もっと複雑な多くの課題を抱えています。日本がTPPに参加する際には、非常に幅広い視点を持っていただきたい。つまり21世紀型地域主義の視点が必要になるし、地域的な調和を考慮する視点も必要でしょう。

欧州財政危機に関して申し上げたいことを二言だけ、【スライド18】に書いておきました。最近、起きていない間はずっとヨーロッパの経済危機のことを考えて過ごしています。会場の皆さんの中にも欧州財政危機について質問したい方がいるでしょう。そういった方がいました

ら後で質疑の時間にお答えしたいと思います。ここで話し出すともう1時間は必要でしょう。ですが、残念ながら本日はそのような時間はありません。あと1時間……ないですね？（会場、笑）

最後にまとめますと、グローバル化は皆さんの思い描いている形とは異なる形で発展している。特に過去20年間でより複雑化しています。貿易協定はそれに対応する必要がありました。21世紀の貿易協定のあり方は、1990年代初めとは違う見方をしなければなりません。協定に入るか、入らないかが、以前にも増して非常に緊急な問題になっているのが最近の貿易協定の特徴です。

皆さんご清聴ありがとうございました。皆さんの質問も楽しみにしていますし、パネリストの方とのディスカッションも楽しみにしています。（拍手）